

2 産業構造における変化

「産業空洞化」懸念のなかには、「製造業が縮小している」との認識を前提にして、製造業が縮小すると「雇用の受け皿がなくなってしまうのではないか」、「今後の経済成長の基盤が失われてしまうのではないか」といったこともある。このような認識は果たして正しいので

あろうか。製造業は本当に縮小しているのであろうか。また、縮小しているとすれば、それはどのように考えればいいのだろうか。

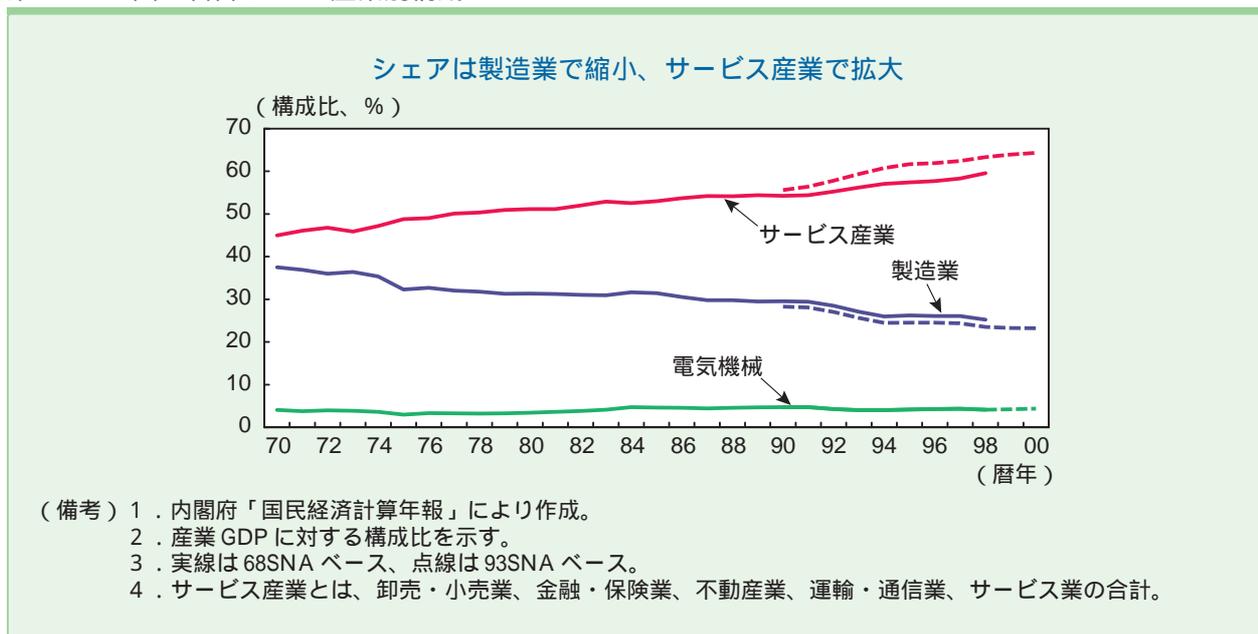
確かに、製造業は、名目GDPや就業者数でみる限り、そのシェアは低下している。これは、製造業の労働生産性が趨勢的に上昇していることによる。他方、非製造業は労働生産性の伸びは低いが雇用の場としてはますます重要になっている。しかし、非製造業の労働生産性が低いままにとどまることは好ましくない。マクロ経済全体の生産性が伸び悩み、国民生活の向上もそれだけ妨げられるからである。また、非製造業の労働生産性上昇率が高まらないと、非製造業の価格が高止まりし、製造業の競争力にも影響を及ぼしてしまうからである。今後は、製造業のみならず、非製造業の労働生産性を高めることが重要である。

産業空洞化の懸念 製造業の縮小

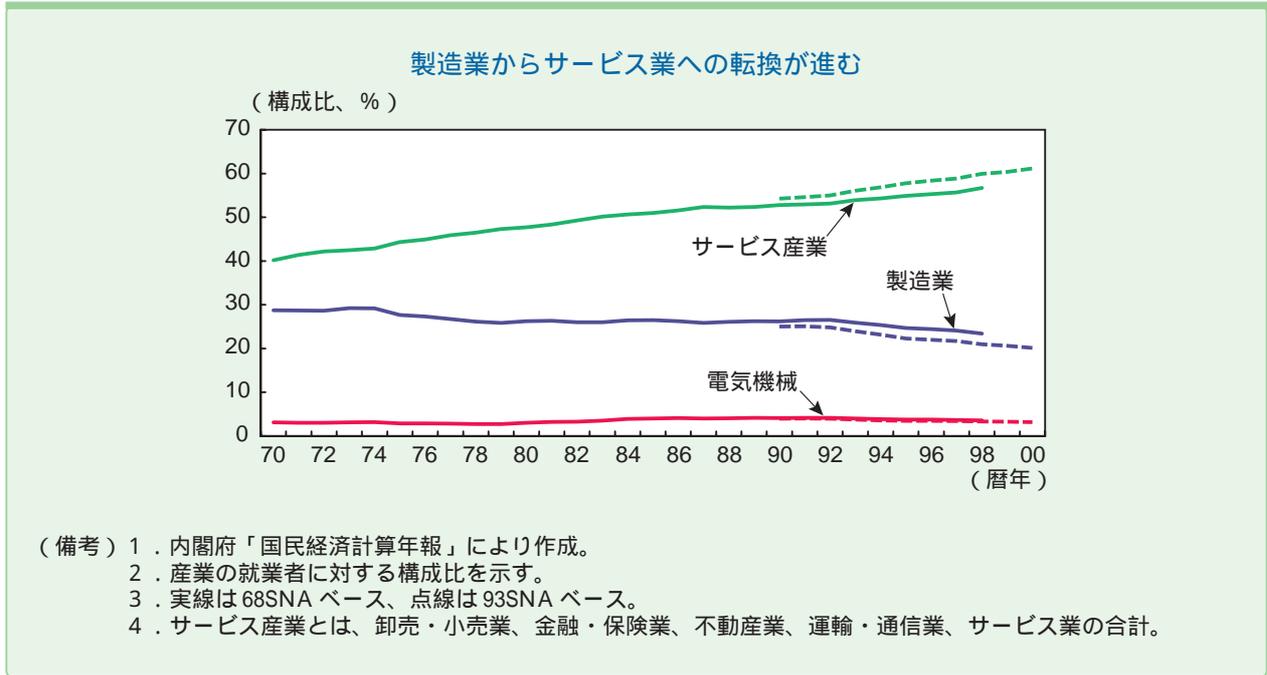
まず、製造業が縮小しているか否かを確認しよう。内閣府「国民経済計算」によれば、名目GDPの生産に占める産業別の内訳をみると、製造業は70年代に30%台あったものが、90年には30%を割り込み、2000年には20%台前半にまで低下している（第3-1-11図）。製造業の内訳をみても、比較的堅調な電気機械でさえ90年代を通じて4%台で推移するのにとどまっており、他の業種では低下傾向にある。他方、非製造業はシェアを高めており、なかでもサービス業は70年の10%台から2000年には20%弱にまで上昇している。

次に、就業者に占める産業別の内訳をみてみよう（第3-1-12図）。これによると、製造業は70年代に約27%あったものが次第に低下しており、90年には約24%、2000年には約20%となっている。製造業の内訳をみると、鉄鋼、化学、繊維等の業種で縮小がみられる。他方、サービス業は、70年代の約15%から2000年には約28%にシェアを高めている。

第3-1-11図 名目GDPの産業別構成



第3-1-12図 就業者数の産業別構成



このように、名目GDPや就業者に占めるシェアをみる限り、製造業が縮小し、それに代わってサービス産業¹⁰が拡大するという傾向が読み取れる。いわゆる「サービス化」である。このような変化が、産業空洞化懸念が生じる背景になっていると考えられる。

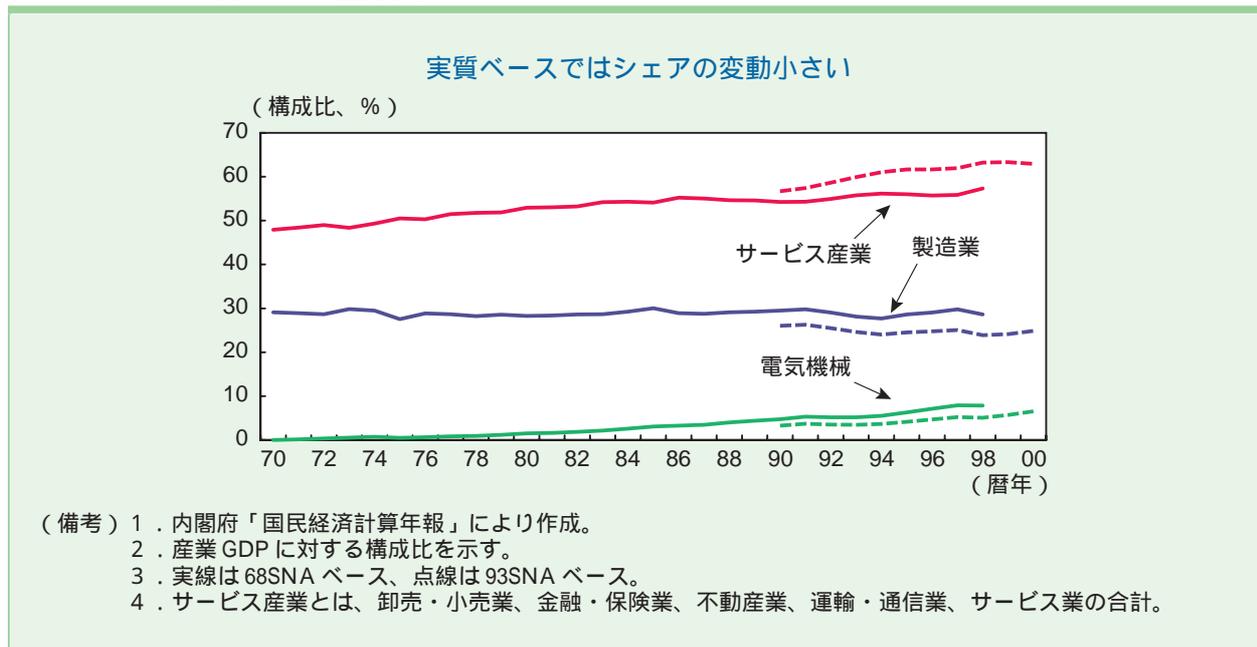
製造業で顕著な労働生産性の上昇

しかし、実質GDPの生産における産業別のシェアをみると、別の側面が見えてくる(第3-1-13図)。実質GDPに対するシェアは、製造業は70年代から現在にかけて若干低下しているものの、名目GDPベースに比べればわずかな低下となっている。特に、電気機械はシェアをむしろ上昇させている。これに対して、非製造業、特にサービス産業は、名目GDPベースに比べれば緩やかな拡大にとどまっている。これをみると、「産業空洞化」懸念が前提としていることとは逆に、製造業は引き続き生産に大きな寄与をしているということになる。

もちろん、製造業においては、輸入浸透度が上昇している業種が多い。したがって、その影響が出てくるはずであると考えられる。しかし、輸入浸透度が高まっても、そのことが必ずしも国内生産の縮小をもたらすわけではないことは、既に貿易構造の変化に関連して述べたとおりである(前掲第3-1-2図)。確かに、繊維産業のように、比較優位が失われた労働集約的な産業では、輸出に比べて輸入が大幅に上回り、国内生産は縮小している。しかし、電気機械産業のように産業内貿易が進展しているために、輸入と同時に輸出も行なわれているような産業では、国内生産はむしろ拡大している。

注 (10) ここでは、サービス部門に関して、サービス業(狭義)と、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業を含むサービス産業(広義)を区別している。

第3-1-13図 実質GDPの産業別構成



製造業における高い労働生産性の伸び

名目GDPの生産や就業者における製造業のシェアの低下と、実質GDPの生産における製造業のシェアの維持との差は、製造業における労働生産性の伸びが他産業に比べて高いことによって説明できる。製造業の労働生産性が高いことは、2つの効果を持っていたと考えられる。

第1に、製造業の製品の相対価格が低下したということである。このため、産業別の名目GDPから産業別の実質GDPを求める際に使う物価指数(デフレーター)が製造業においては他の産業に比べて上昇が小さくなり、名目GDPでみたときより実質GDPでみたときのシェアを高めることになった。

第2に、労働生産性の伸びが高かったために、より少ない就業者で実質GDPを生産できることになるので、就業者におけるシェアに比べ実質GDPにおけるシェアが高くなったことである。

このように、名目GDPベースや就業者ベースでの製造業の縮小という現象も、実は製造業のパフォーマンスのよさを反映していると考えられることができる。

それでは、製造業の労働生産性の伸びが高い要因は何であろうか。直接的な要因としては、(i)資本装備率が上昇していること、(ii)全要素生産性が上昇していること、が挙げられる。製造業は、設備投資を積極的に行い、労働者一人当たりの資本ストックを増加させることによって、労働生産性を引き上げた。また、生産の効率化や積極的な研究開発投資によって全要素生産性の伸びも高かった。この両面から、製造業の労働生産性の伸びは高かったものと考えられる。ただし、製造業のなかでも業種によって差はあり、電気機械における伸び

が最も顕著であった。

しかし、製造業において労働生産性を高めることができた背景には、国内に多くの競争企業が存在するだけでなく、貿易を通じて競争圧力が加わっており、効率性を高めるインセンティブがあったことが挙げられる。このため、(i) 人件費の削減のための雇用調整、(ii) 一般管理費の削減のための間接部門のアウトソーシング、(iii) 技術進歩の進展、等を含むコスト削減努力が重ねられた¹¹。

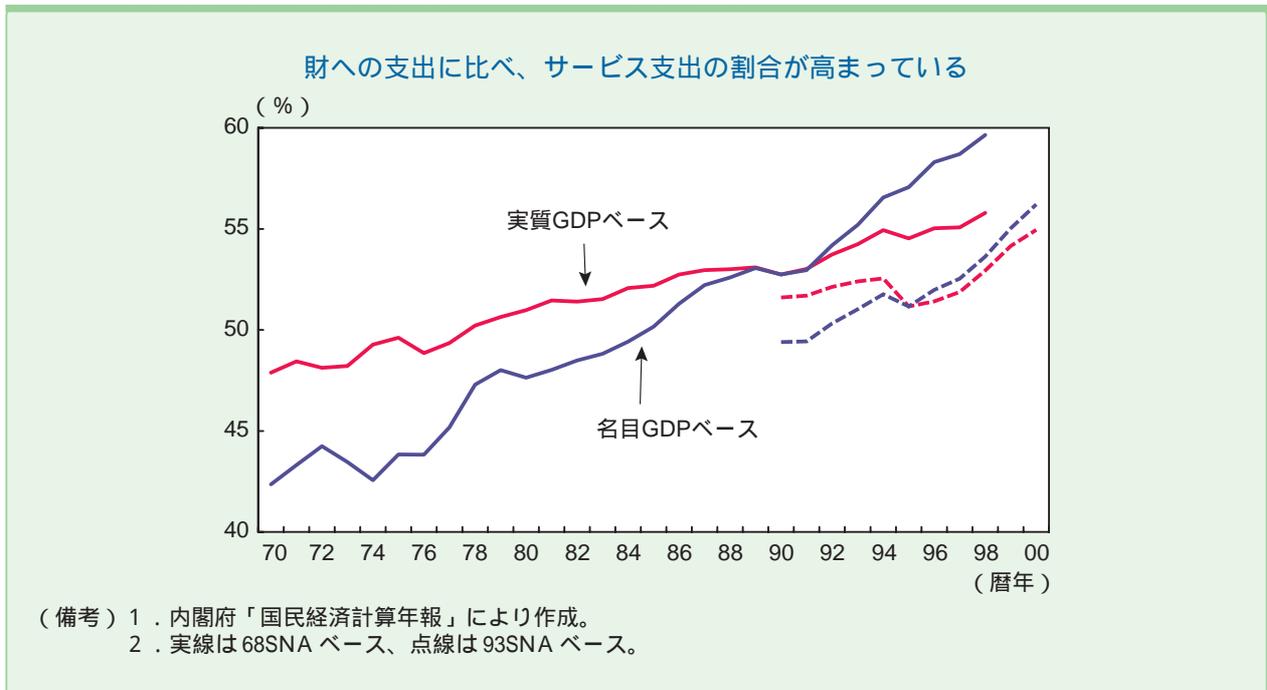
他方、サービス産業においては、(i) 労働集約的な産業であること、(ii) 電力産業のように、在庫ができないために、需要の時間的・季節的変動に対して、ピーク時に対応した設備を保持することで対応せざるを得ない産業があること、(iii) 政府規制の対象となっている産業も多く含まれていたこと等から、労働生産性は低くとどまってきたと考えられる。

需要が高まる非製造業

ただし、非製造業は、製造業に比べて労働生産性の伸びが低いという理由だけで名目GDPに対するシェアを上昇させたわけではない。この時期を通して、サービス産業に対する需要が増加していたことも事実である。

第1に、国民の所得水準が上昇していることや高齢化が進展していることは、サービスに対する需要を高めるからである。家計消費支出(実質及び名目GDPベース)の構成をみると、90年以降、サービス支出の割合が大きくなっている(第3-1-14図)。このことの背景に

第3-1-14図 国内最終消費支出に占めるサービス支出の割合



注 (11) このほか、製造業において労働生産性を高めることができた背景には、労働生産性の低い部門の縮小による影響もあると考えられる。

は、耐久財を中心とした商品の価格低下ばかりでなく、サービスに対する実質需要の増加があると考えられる。

第2に、規制改革の結果、新規に様々な財やサービスを供給することが可能となり、消費者にとってより選択の幅が広がるとともに、需要の増加がみられるからである。

第3に、企業部門のコスト削減努力の一環として、アウトソーシングが増加しているからである。アウトソーシングされた結果として伸びる産業は、リース業、人材派遣業、情報サービス業等、サービス部門に属するものが多い。産業連関表をみても、製造業の生産が1単位増加したときの生産の増加分は、対事業所サービスにおいて趨勢的に増加している。

第4に、女性の社会進出に並行して、これまで家計のなかで行なわれてきたサービスを外部で調達する動きが強まっているからである。その例としては、外食、コンビニエンスストア、派遣清掃等が挙げられよう。

全要素生産性の引上げが重要

製造業の労働生産性上昇率は高く、付加価値生産において重要性は変わっていない。他方、非製造業の雇用機会を提供する役割は今後とも高まるであろう。しかし、そうであれば、非製造業の労働生産性が低いままにとどまることは好ましくない。なぜなら、それによってマクロ経済全体の生産性が伸び悩み、国民生活の向上もそれだけ妨げられるからである。また、非製造業の労働生産性上昇率が高まらないと、貿易財と非貿易財の生産性格差がますます拡大し、内外価格差の解消を困難にする。さらに、相対的に上昇率が高くなる非貿易財価格が貿易財の価格に影響し、その価格競争力を低下させる。この意味で、製造業、すなわち貿易財の競争力に影響してしまうことにもなる。

製造業の労働生産性が上昇するだけでなく、非製造業の労働生産性が上昇することがますます重要となってくる。